



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL http://www.dainichi-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,843	2.6	△273	—	△191	—	△148	—
29年3月期第2四半期	4,722	2.9	△229	—	△118	—	△168	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△8.42	—
29年3月期第2四半期	△9.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,279	24,217	88.8
29年3月期	28,930	24,545	84.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,217百万円 29年3月期 24,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期（予想）			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	2.5	800	7.5	800	△2.2	500	8.7	28.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	19,058,587株	29年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,375,129株	29年3月期	1,375,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	17,683,458株	29年3月期2Q	17,683,486株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内では住宅建設が弱含んできたことに加え、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意が必要で、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、少人数世帯向けの小型機種にも高機能商品が求められる市場動向に合わせて「わかりやすい、使いやすい」をコンセプトとした新商品「KEタイプ」を発売いたしました。また、消火時のニオイの元を最大約40%減らすことのできる新機能「消臭宣言」をSDRタイプ、SDXタイプ、KEタイプに搭載して付加価値を高めました。「消臭宣言」搭載の3タイプにつきましては、ブルーヒーターの累計生産台数3,000万台達成を記念して、新潟の新しいブランド米「新之助」5kgが抽選で3,000名に当たる販売キャンペーンを実施しております。この他、お客様の要望に即した商品開発を行ない、全10タイプ32機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器におきましては、セラミックファンヒーター2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

<環境機器>

加湿器におきましては、RXシリーズに新機能「ターボ運転」を搭載して付加価値を高めた他、家庭用としては業界最大となる2,400ml/hの加湿量となる新商品「HD-242」を発売いたしました。当事業年度におきましては3シリーズ17機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であります。石油暖房機器の輸出が減少したものの、国内向けの主力商品である石油暖房機器において量販店の導入及び高付加価値商品の出荷が順調に進んだことにより、売上は前年同期実績を上回りました。また、主に研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加したことから営業損失と経常損失は前年同期実績より拡大しました。四半期純損失につきましては、税効果会計の影響により、前年同期実績より赤字幅が縮小しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は48億43百万円(前年同期比2.6%増)、営業損失は2億73百万円(同43百万円増)、経常損失は1億91百万円(同72百万円増)、四半期純損失は1億48百万円(同19百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前事業年度末に比べ16億50百万円減少し、272億79百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ17億75百万円減少し、199億90百万円となりました。これは主に、製品が31億56百万円、受取手形及び売掛金が25億98百万円増加したものの、現金及び預金が77億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億24百万円増加し、72億89百万円となりました。これは主に建物(純額)が79百万円減少したものの、投資有価証券が3億円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末に比べ13億23百万円減少し、30億62百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ14億18百万円減少し、19億52百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ94百万円増加し、11億9百万円となりました。これは主に繰延税金負債が75百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ3億27百万円減少し、242億17百万円となり、自己資本比率は88.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,859,756	7,069,217
受取手形及び売掛金	1,851,859	4,449,861
有価証券	11,887	11,976
製品	3,917,667	7,074,523
仕掛品	147,254	142,000
原材料及び貯蔵品	716,504	717,827
繰延税金資産	211,781	259,941
その他	49,714	265,673
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,765,426	19,990,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,203,347	2,123,865
土地	2,087,425	2,086,971
その他(純額)	1,444,710	1,357,055
有形固定資産合計	5,735,482	5,567,892
無形固定資産	27,811	23,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,238	1,666,387
その他	36,445	33,131
貸倒引当金	△579	△579
投資その他の資産合計	1,402,103	1,698,939
固定資産合計	7,165,398	7,289,968
資産合計	28,930,824	27,279,990

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,002,928	959,149
未払法人税等	191,488	43,478
賞与引当金	249,690	251,077
製品保証引当金	160,800	157,100
その他	1,766,131	541,954
流動負債合計	3,371,038	1,952,758
固定負債		
繰延税金負債	109,826	184,863
再評価に係る繰延税金負債	102,230	102,230
退職給付引当金	379,424	402,006
役員退職慰労引当金	423,196	420,300
固定負債合計	1,014,677	1,109,401
負債合計	4,385,715	3,062,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,530,020	15,992,154
自己株式	△989,902	△989,902
株主資本合計	24,125,503	23,587,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,593	697,181
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	419,605	630,193
純資産合計	24,545,108	24,217,830
負債純資産合計	28,930,824	27,279,990

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,722,419	4,843,327
売上原価	3,172,011	3,234,912
売上総利益	1,550,407	1,608,414
販売費及び一般管理費	1,780,183	1,882,169
営業損失(△)	△229,775	△273,755
営業外収益		
受取利息	1,059	1,774
受取配当金	20,458	17,927
作業層収入	12,781	20,282
受取賃貸料	10,798	18,552
その他	67,535	24,218
営業外収益合計	112,634	82,754
営業外費用		
為替差損	1,276	—
その他	—	31
営業外費用合計	1,276	31
経常損失(△)	△118,418	△191,032
特別損失		
固定資産除却損	216	9,567
その他	714	454
特別損失合計	931	10,021
税引前四半期純損失(△)	△119,349	△201,053
法人税、住民税及び事業税	10,950	10,950
法人税等調整額	37,976	△63,173
法人税等合計	48,926	△52,223
四半期純損失(△)	△168,275	△148,829

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。